

はじめに

航空連合は、1999年の結成以来、より安全で利用しやすい航空運送を実現し、航空および観光を含めた航空関連産業が健全に発展していくことを目指して、働く者の立場から、広く利用者本位の視点を持った「産業政策提言」を策定しています。

私たちの航空関連産業は、日本の人口減少や他の交通モードとの競争関係の変化など、様々な外部環境の変化や世界経済を含めた景気動向に左右されやすい産業です。特に、首都圏空港の発着容量拡大に伴うLCCを含めた諸外国の航空会社の参入加速などにより国際競争がますます激化するなか、産業基盤の強化は急務と言えます。

優れた政策も実現できなければ組合員や社会に何も還元することはできません。策定した提言内容は、限られた関係者のみで議論するのではなく、その実現のためには広く世論を巻き込んだ取り組みが必要です。

航空連合は、航空労働界を代表する産業別労働組合として、責任と自覚を持ち、引き続き政策内容に磨きをかけるとともに、「働くものの声を反映した航空行政」に転換させるべく、政策実現に向けたあらゆる活動に精力的に取り組み、私たちの将来を自らの手で切り拓いていきたいと考えています。

主な産業政策に関わる中期スケジュール(2013年度～2020年度)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017～2020年度
	第15期		第16期	第17期～	
政治・経済等		▼消費増税(5%⇒8%) ▼ソチ冬季五輪(ロシア)	▼消費増税(8%⇒10%) ▼サッカーW杯(ブラジル) ▼北陸新幹線金沢延伸	▼参議院通常選挙 ▼ブラジル夏季五輪 ▼米大統領選挙	▼東京夏季五輪 ▼参議院通常選挙(FY19) ▼ラグビーW杯(FY19) ▼米大統領選挙 ▼サッカーW杯(ロシア)
空港整備・発着容量、空港経営改革等	▼羽田国内増枠	▼羽田国際線増枠	▼羽田C滑走路延伸(3,000⇒3,360m) ▼成田増枠(27万⇒30万回/年) 成田LCCターミナル供用開始		▼首都圏機能強化① 羽田+3.9万回 成田+4万回 ▼首都圏機能強化②
		▼新沖縄国際線ターミナル 沖縄LCCターミナル供用開始			▼2019年度 沖縄第2滑走路供用開始
		▼福岡東側再整備・新ターミナル事業			▼2019年度 供用開始
		▼伊丹・千歳ターミナル再編事業			▼2019年度 供用開始
			▼新関西会社運営権委託	▼仙台空港運営権委託	
税制・予算等	▼航空機燃料税減免措置				減免終了
	▼地球温暖化対策税還付措置				還付終了
	▼軽油引取税減免措置		減免終了		